

令和 8年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引担当
 内線：3043 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P6	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費				一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13
							分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3
1 事業の概要 産業・業務部門のエネルギー起源CO ₂ 排出量は県全体の約4割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO ₂ 排出量の着実な削減を進めている。 また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO ₂ 排出量の効果的な削減に努めている。 目標設定型排出量取引制度 5,554千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 優良大規模事業所認定審査 イ 東京都と連携した検証主任者講習会の開催(13回) ウ 制度説明会、排出量削減対策セミナー及び排出量取引セミナーの開催(各1回) エ 地球温暖化対策計画書(800事業者)・検証結果報告書(600事業所)の審査 (2) 事業計画 排出量取引制度を運営し、対象者に算定・検証・取引等の指導を行う。 ア 先進的な削減対策を実施している事業所を申請に基づき優良大規模事業所に認定する。 高度な専門知識が必要なため、審査を業務委託し、さらに専門家の意見を聴取する。 先進的な事例を、他事業所へ周知展開する。 イ 排出量算定の信頼性確保のための第三者検証を行う検証主任者の講習・試験を実施する。 ウ CO ₂ 排出量の削減対策を紹介する削減セミナーや、取引のマッチング支援等を行う取引セミナーを開催する。 エ 地球温暖化対策計画書・検証結果報告書を全件審査する。 (3) 事業効果 ア 過年度実績 目標設定型排出量取引制度対象事業所の基準排出量に対するCO ₂ 排出削減率 令和2年度：35% 令和3年度 35% 令和4年度 40% 令和5年度 42% イ 活動指標 (ア) 制度説明会、排出量削減対策セミナー及び排出量取引セミナーの開催(各1回) (イ) 検証主任者講習会の実施(13回) (ウ) 地球温暖化対策計画書(800事業者)及び検証結果報告書(600事業所)の審査 ウ 成果指標 目標設定型排出量取引制度対象事業所の基準排出量に対するCO ₂ 排出削減率 工場：48%、業務ビル：50%(令和7年度～令和11年度平均)					
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.2人＝49,400千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	5,554								5,554	△22,850
前年額	28,404								28,404	

事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費		
単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	5,554千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,554	△22,850	
合計	5,554	△22,850	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	380	△27	トップレベル事業所審査委員会委員謝金 排出量取引制度検討小委員会委員謝金 セミナー講師謝金
旅費	148	40	未達成事業所指導等 検証主任者認定講習会
需用費	200	110	事務消耗品 記念品等
役務費	117	△48	目標達成等に関する文書送付 検証主任者認定講習会修了証送付
委託料	4,239	△22,845	排出量口座簿システム保守管理業務委託 トップレベル事業所認定審査業務委託

単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	5,554千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	70	△80	検証主任者認定講習会会場使用料
負担金、補助及び交付金	400	0	中小クレジット検証費用補助金
合計	5,554	△22,850	